

### Ⅲ 第3期都市圏ビジョンの策定にあたって

#### 1 圏域人口の現状と将来推計等

##### (1) 圏域人口の推移

図5は、平成12(2000)年から令和22(2040)年までの圏域総人口及び人口構成(実績値と推計値)、高齢化率の推移と推計を示している。

総人口は平成12(2000)年の148.5万人から一貫して減少し続け、令和22(2040)年には115.6万人まで減少すると推計される。

年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15歳～64歳)も減少を続け、令和22(2040)年には平成12(2000)年と比べ、約6割まで減少すると推計される。一方で、老年人口(65歳以上)は年々増加し、高齢社会の進展を表しており、令和22(2040)年には平成12(2000)年と比べ、約1.5倍まで増加すると推計されるとともに、高齢化率(65歳以上の人口が総人口に占める割合)は、平成12(2000)年の19.8%から大幅に上昇し続け、令和22(2040)年には37.1%に達すると予測され、約40年で高齢化率が倍近くになると推計される。



(出典)

2000～2020年人口：総務省「国勢調査結果」(平成12年、17年、22年、27年、令和2年)

2025～2040年人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)」(令和5年度推計)より算出

図5 圏域の総人口及び年齢区分別人口、高齢化率の推移と推計

表9 市町村別将来人口

	人口（単位：人）				指数（令和2 （2020）年=100）
	実績値		推計値		
	平成22年 （2010）	令和2年 （2020）	令和12年 （2030）	令和22年 （2040）	令和22年 （2040）
北九州市	976,846	939,029	873,315	801,253	85.3
直方市	57,686	56,212	52,830	49,018	87.2
行橋市	70,468	71,426	69,244	65,631	91.9
豊前市	27,031	24,391	20,876	18,019	73.9
中間市	44,210	40,362	35,486	30,492	75.5
宮若市	30,081	26,298	23,465	20,802	79.1
芦屋町	15,369	13,545	11,651	9,919	73.2
水巻町	30,021	28,114	25,679	22,887	81.4
岡垣町	32,119	31,007	29,308	27,264	87.9
遠賀町	19,160	18,723	17,363	15,721	84.0
小竹町	8,602	7,151	5,960	4,819	67.4
鞍手町	17,088	15,080	12,972	10,746	71.3
香春町	11,685	10,191	8,680	7,169	70.3
苅田町	36,005	37,684	37,442	36,299	96.3
みやこ町	21,572	18,825	15,564	12,743	67.7
吉富町	6,792	6,536	5,962	5,397	82.6
上毛町	7,852	7,251	5,960	4,819	80.1
築上町	19,544	17,189	14,522	12,060	70.2
合計	1,432,131	1,369,014	1,266,851	1,156,046	79.2

（出典）

2010、2020年人口：総務省「国勢調査結果」（平成22年、令和2年）

2030、2040年人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」（令和5年度推計）より算出

## （2）自然動態、社会動態の推移

図6は、令和2（2020）年から令和6（2024）年までの自然増減、社会増減、出生数、死亡数の推移を示している。

出生数の継続的な減少と死亡数の増加が複合的に作用し、自然動態における大幅な減少が圏域における人口減少の主要因となっている。

社会動態については、これまでマイナスで推移していたが、令和4年度にプラスに転換したものの、そのプラス幅は年々減少している。



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数、福岡県の人口と世帯年報 第6表市区町村別自然増加及び出生・死亡者数」より算出  
 図6 圏域の自然増減、社会増減、出生数、死亡数の推移

### (3) 若年女性(20歳~39歳)の推移

図7は、令和2(2020)年から令和22(2040)年までの若年女性(20歳~39)の各年齢層における人口推計の推移を示している。

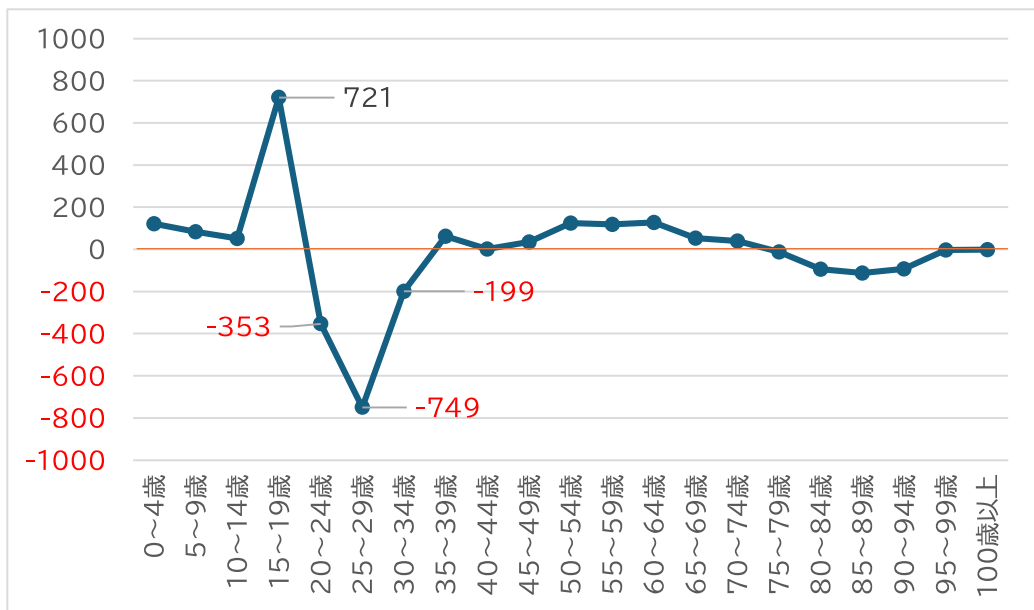
若年女性は減少を続け、令和22(2040)年には令和2(2020)年と比べ、約8割まで減少すると推計される。



(出展) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より算出  
 図7 圏域の若年女性(20歳~39歳)の推移

#### (4) 年齢階級別の人口移動の状況

図8は、令和5（2023）年10月から令和6年（2024）年9月までの圏域の年齢階級別の人口移動の状況を示している。圏域、特に北九州市に多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、約720人も転入が転出を上回っている。しかし、20歳代の大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が転出しており、転出が転入を大きく上回っている。また、20歳代ほどではないが、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



（出展）福岡県「令和6年福岡県の人口と世帯年報（令和5年10月から令和6年9月）  
第13表市区町村、年齢（5歳階級）別死亡者数及び転出入者数」より算出

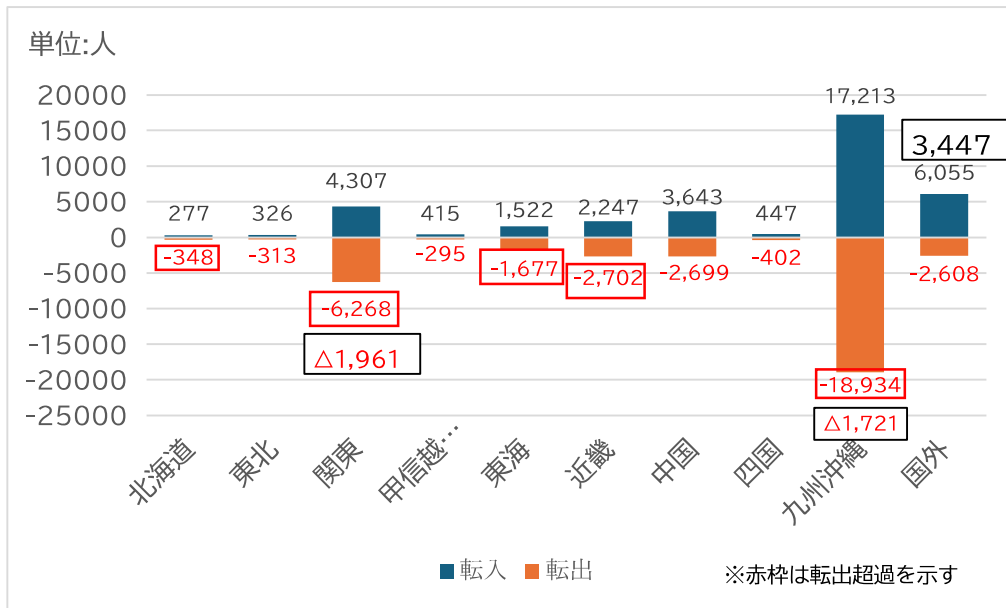
図8 年齢階級別の人口移動の状況

#### (5) 地域間の人口移動

図9から11は、令和5（2023）年10月から令和6年（2024）年9月までの圏域の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで示したものである。地域間の人口移動では関東への転出超過が1,961人と転出先として最も多い。

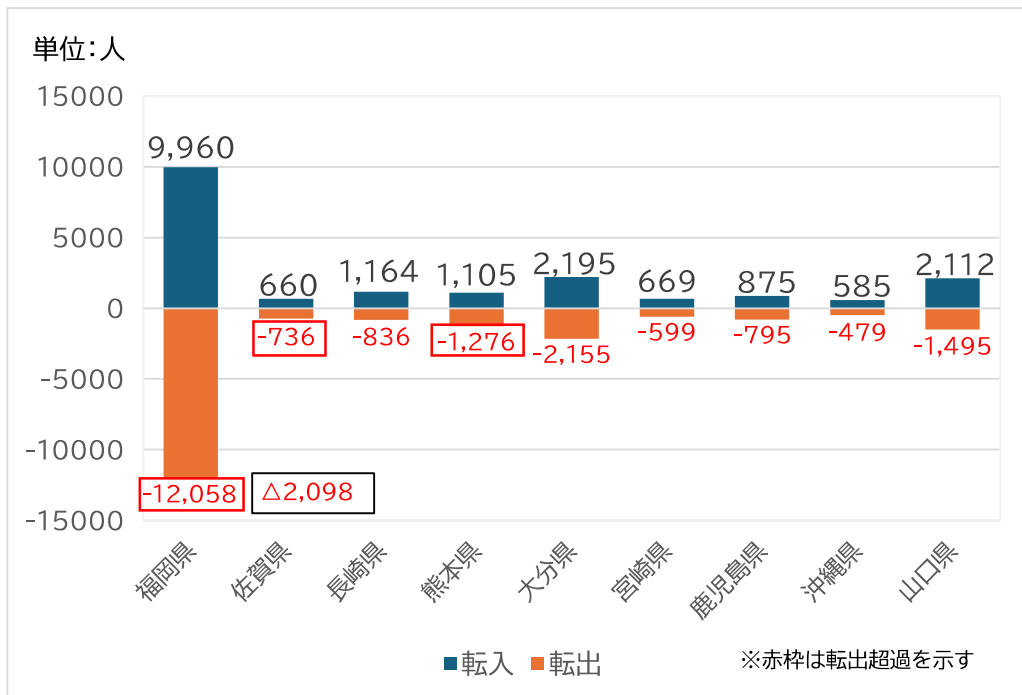
次いで、九州・沖縄への転出超過が1,721人となっているが、九州各県に対する転出入で比較すると、福岡県内への転出者数が非常に高い水準にあり、福岡県内主要都市で見た場合、福岡市には1,813人が転出超過となっている。

一方、国外からの転入超過は3,447人となっている。



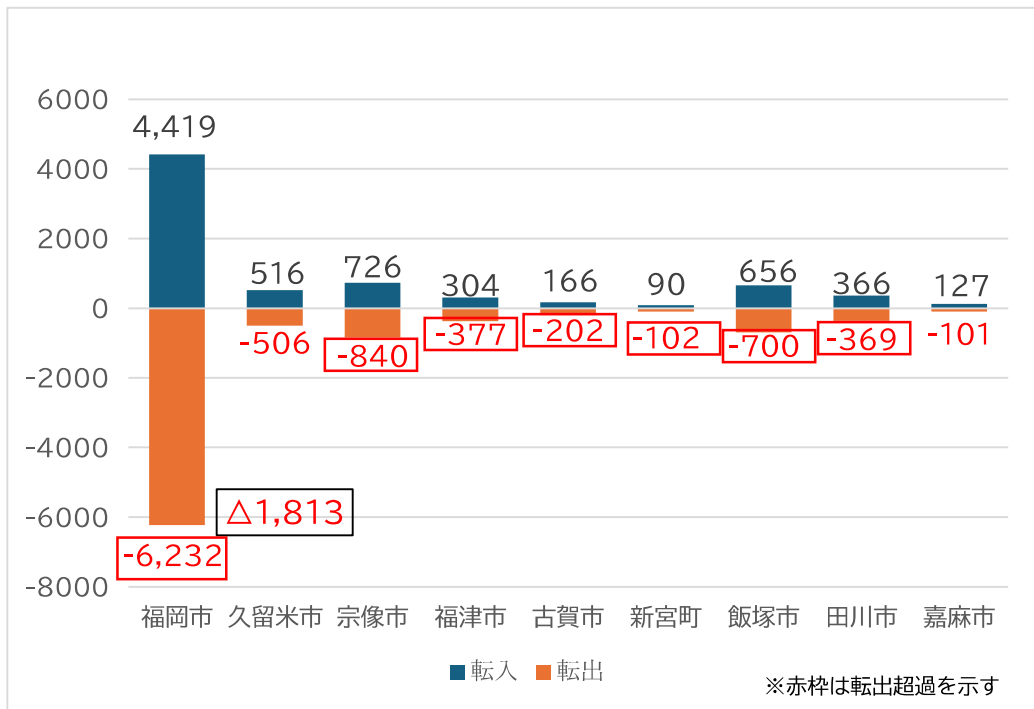
(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図9 圏域の各地域に対する転入・転出



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図10 圏域の九州各県に対する転入・転出



(出展) 福岡県「人口移動調査 第4表年齢別・移動方向別転入調査数、第5表年齢別・移動方向別転出調査数」より算出(令和6年1月から令和6年12月)

図11 圏域の福岡県内主要都市に対する転入・転出

## 2 第2期都市圏ビジョンの総括(成果と課題)

### (1) 成果指標の達成状況

#### ① 経済成長のけん引

積極的な企業誘致や創業支援の充実、U・Iターン就職に関する支援などを通じて、「北九州市内新規雇用者数」は目標を上回ることができた。

北九州都市圏域における「年間宿泊者数」は目標を下回る形で推移しているが、コロナ禍以降、一貫して増加しており、令和6年は過去最高を更新している。(最終目標年は令和7年)

#### ② 都市機能の集積・強化

小倉都市部での大規模イベントの開催等により「新幹線口エリアの集客数」はコロナ禍以降一貫して増加しているが、目標を下回った。

「北九州空港の年間利用者数・航空貨物取扱量」は目標を下回る状況で推移しているが、コロナ禍後、利用者数は着実に増加し、航空貨物取扱量は国内航空貨物定期便の新規就航と増便などにより、令和6年度は過去最高を更新している。

#### ③ 生活関連機能サービスの向上

「圏域内の待機児童数」は広域入所の取り組みなどにより大幅に減少し、令和7年4月の待機児童数は令和元年4月の約1割と改善するなど、目標を達成している。

令和6年の「圏域の人口に対する転出者数の割合」は、2.81%と当初値より改善している。(最終目標年は令和7年)

【第2期都市圏ビジョン成果指標】

	指標	当初値	現状値	目標	出典
経済成長 のけん引	北九州市内新規雇 用者数	(平成 27 (2015) ~ 令和元 (2019) 年度) 累計 22,628 人	(令和 2 (2020) ~ 令和 6 (2024) 年度) 累計 32,721 人	(令和 2 (2020) ~ 令和 6 (2024) 年度) 累計 30,000 人	北九州市 産業経済局産業 政策課
	年間宿泊者数	(令和元 (2019) 年) 2,338 千人	(令和 6 (2024) 年) 2,344 千人	(令和 7 (2025) 年) 2,923 千人	福岡県「福岡県観 光入込客推計調 査」 「北九州市観光 動態調査」
都市機能 の集積・ 強化	新幹線口エリアの 集客数	(令和元 (2019) 年度) 4,400 千人	(令和 6 (2024) 年度) 4,003 千人	(令和 6 (2024) 年度) 4,400 千人	北九州市 都市ブランド創 造局MICE・メ ディア芸術課
	北九州空港の年間 利用者数・航空貨 物取扱量	(令和元 (2019) 年度) 1,579 千人 (令和元 (2019) 年度) 9,255 t	(令和 6 (2024) 年度) 1,200 千人 (令和 6 (2024) 年度) 36,603t	(令和 6 (2024) 年度) 2,000 千人 (令和 6 (2024) 年度) 42,000 t	北九州市 港湾空港局空港 企画課
生活関連 機能サー ビスの向 上	待機児童数	(令和元 (2019) 年 4 月) 圏域合計 150 人 【内訳】 北九州市 0 人 中遠地区 70 人 直鞍地区 64 人 ・香春町 京築地区 16 人	(令和 7 (2025) 年 4 月) 圏域合計 19 人 【内訳】 北九州市 0 人 中遠地区 16 人 直鞍地区 0 人 ・香春町 京築地区 3 人	待機児童の減少	厚労省 保育所等関連状 況取りまとめ
		圏域の人口に対す る転出者数の割合	(令和元 (2019) 年) 2.83%	(令和 6 (2024) 年) 2.81%	(令和 7 (2025) 年) 2.83%の維持

(2) 主な成果

① 社会動態が改善

第2期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン(以下「第2期都市圏ビジョン」という。)の基本方針である「SDGsを原動力に圏域人口の急速な減少抑制」については、圏域の社会動態が、第1期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン(以下「第1期都市圏ビジョン」という。)策定時からマイナスで推移していたが、令和4年度には初めてプラスに転換するなど、社会動態が改善している。

社会動態が改善した要因は、新規雇用者数の増加に加え、各市町での定住・移住及びU・Iターン関連事業や子育て・教育環境の充実など、様々な取組を推進したことによる相乗効果と考えられる。

② 脱炭素の取組が拡大

世界的に地球温暖化対策として脱炭素化が推進されており、日本でも「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを

目指す」としている。これを受け、本圏域においても第2期都市圏ビジョンで「脱炭素社会の実現を目指す取組」を特に強化する点として追加し、様々な施策を推進してきた。

その取組の一貫として、圏域構成市町のうち、令和7年度末時点で15市町の一部の公共施設で再生可能エネルギー100%電力化が導入され、その他の市町でも今後、導入が予定されている。

こうした取組が進んだ要因としては、北九州市を中心に圏域内で導入に向けたノウハウや手法の共有に積極的に取り組んだことが挙げられる。

### ③ 連携事業の進展

第2期都市圏ビジョンでは、令和6（2024）年度時点で81の連携事業の取組を行った。この連携事業のうち北九州市における行政評価の対象となっている事業の約65%が、4段階評価で最も高い「順調」と評価されており、残りの35%も次に高い「おおむね順調」と評価されるなど、連携事業の進展が図られた。

## （3）圏域における課題

### ① 圏域人口の減少

本圏域では少子化・高齢化の進展や若年層の転出超過といった複合的な要因により、圏域全体の人口減少が継続しており、地域の持続的発展に影響を及ぼす重要な課題となっている。

出生数の減少に伴う年少人口の縮小及び生産年齢人口の減少により、将来的な労働力の確保が困難となり、地域経済の縮小や社会保障費の増大、地域活動の担い手不足が懸念されることなどから、活力ある圏域を維持していくためにも、若い世代の定着促進に引き続き取り組むとともに、図9及び11で示されるように、首都圏及び福岡市への転出超過が大きいことから、選ばれる圏域作りの取組が必要である。

### ② 公共施設の老朽化と施設を取り巻く状況の変化

体育館や図書館といった住民生活に身近な公共施設の老朽化が進行しており、近い将来、多くの施設で大規模改修や更新などの対応が必要となる。

また、近年の少子化・高齢化の進展や生活スタイルの多様化などにより、利用者ニーズにも変化が生じている。

これらのことから、圏域として施設の長寿命化や、公民連携等による効果的な運営や維持管理に関する知見の共有など、公共施設マネジメントの推進に向けた検討が求められる。

表 12 圏域における公共施設の老朽化の状況（令和 22 年（2040 年）時点）

施設分類(施設数)	築 31 年超の割合	築 61 年超の割合
図書館(28)	22 施設 (78.6%)	5 施設 (17.9%)
体育館(45)	43 施設 (95.6%)	18 施設 (40.0%)
プール(29)	26 施設 (89.7%)	13 施設 (44.8%)
火葬場(15)	11 施設 (84.6%)	1 施設 (7.7%)
ごみ焼却施設(10)	10 施設 (90.0%)	0 施設 (0%) ※

※ 環境省はごみ焼却施設の耐用年数は 20～30 年程度と想定  
 (出展) 各市町からの提供データをもとに作成

### ③ 職員の人材育成

人口減少や少子高齢化の進展、社会情勢や価値観の多様化、デジタル化の進展など、各市町で取り巻く環境が大きく変化中、こうした複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、将来にわたり持続可能な自治体運営を行っていくためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠である。また、公共施設の老朽化対策や DX 推進など、専門性が求められる分野では、技術系職員を中心に人材不足が顕著であり、土木、建築、電気などの幅広い知識と高度なスキルを持つ人材の育成が急務となっている。

これらの能力を圏域全体で底上げするためには、構成市町間の連携を強めるとともに、先進事例を学ぶための研修の開催や職員交流による情報やノウハウの相互活用など、圏域全体で職員の専門性と多様な視点を育むことが必要である。

### ④ 自治体 DX の推進

より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用し、窓口業務や内部事務の効率化・高度化、そして意思形成の質とスピードの向上を図るなど、業務改革を飛躍的に進める必要がある。その上で、デジタル技術の利用が難しい住民に対しても、窓口業務等で引き続ききめ細やかな配慮を行うなど、全ての利用者に寄り添ったサービス提供を確保することが求められる。